

(3) 投資的経費の重点化、効率化

縮減見込額 約64億円

社会資本整備の重点化、効率化	約64億円
P F I手法等の活用	引き続き推進・検討
公共工事コスト縮減の徹底	引き続き推進

社会資本整備の重点化、効率化

約64億円

一定の整備が進んできている状況等を踏まえ、真に必要な性の高い公共事業等に限定して実施するとともに、これまでの投資による県債残高の増加傾向や今後の公債費の増加を勘案のうえ、投資規模の見直しや事業の進捗調整を行います。

ア 事業の進捗調整

(主なもの)

- ・土木公共事業
- ・土地改良公共事業
- ・特別交通安全施設整備事業

イ 補助率や補助内容の見直し

(主なもの)

- ・簡易水道等施設整備費補助金
- ・公共下水道整備水洗化促進交付金

ウ 推進する事業

(主なもの)

- ・琵琶湖環状線
- ・警察本部庁舎
- ・湖西パイパスの無料化(直轄負担金)
- ・東海道新幹線(仮称)びわこ栗東駅
- ・合併特例支援交付金
- ・湖東三山I C(スマートI C)

P F Iの手法等の活用

引き続き推進・検討

公共工事において民間の資金やノウハウを活用して社会資本を整備するP F Iの手法等を活用して、コラボしが21を運営するとともに、新たな取り組みについて

も検討を行います。

公共工事コスト縮減の徹底

引き続き推進

公共工事の再評価の活用により、効率性の向上を図るとともに、「滋賀県公共工事コスト縮減計画に関する新行動計画（平成16年11月改訂）」に基づき、一層のコスト縮減を目指します。（コスト縮減目標：平成19年度までに平成14年度の標準的な工事コストと比較して15%縮減する。）